

議 長 日程第10「認定第7号平成29年度松田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について」を議題とします。

担当課長の細部説明を求めます。

福 祉 課 長 それでは説明させていただきます。328ページの実質収支に関する調書をお開きください。歳入総額10億5,193万6,820円。前年度比較7%の増でございます。歳出総額9億9,098万8,228円、前年度比較5.6%の増でございます。歳入歳出差引額6,094万8,542円、実質収支額同額でございます。

続きまして歳入について説明いたします。330、331ページをお願いいたします。款1保険料、予算現額2億1,743万5,000円、調定額2億1,681万5,240円、収入済額2億1,050万3,100円、不納欠損額56万4,840円、収入未済額574万7,300円となりました。不納欠損処分につきましては、滞納繰越分のうち、時効消滅19名分のものでございます。なお29年度末現在、第1号被保険者のいる世帯数は2,570世帯、3,706人でございます。項1介護保険料、年金収入が年間18万円以上の方、3,399人に対するもので、前年度比較1.1%の増となりました。徴収率は100%でございます。節2は特別徴収対象とならない291人に対するもので、前年度比較マイナス2.7%、徴収率は88.5%でございます。収入未済178万3,660円は56人、288件分でございます。節3普通徴収に係る未納保険料で、前年度比較11.9%の減、徴収率は11.3%でございます。滞納繰越分の収入未済は61人、690件分、分納により時効延伸中のものは4名でございます。なお8月31日現在、17万1,160円を収入しております。

続きまして款3国庫支出金でございます。項1、目1介護給付費負担金でございますが、保険給付費の居宅給付費の20%分、施設給付費の15%分を国の負担分として徴収してございます。項2、目1調整交付金でございます。国の負担分5%ではありますが、松田町の29年度の割合は4.48%でございます。前年度比較9.64%の増となりました。目2、節1介護予防等地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる経費の25%を国の公費負担分としていただいております。

次のページをお願いいたします。目3包括的支援等地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業、包括的支援事業・任意

事業にかかる経費と、人件費2名分の2分の1の39%を国の公費分として収入しております。目4と目5でございますが、28年度から繰り越され、谷戸地域の介護予防・生活支援拠点施設の事業費と備品購入費に充当してございます。目6については介護保険システム改修に対するもので、介護保険制度改正に伴うシステム改修経費の2分の1を国の負担分として収入してございます。

款4、項1、目1介護給付費交付金は、第2号被保険者の保険料を保険給付費の28%相当分として支払基金から収入しております。目2地域支援事業支援交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる経費の28%を支払基金から収入してございます。

款5、項1、目1介護給付費負担金は、居宅給付費の12.5%と施設給付費の17.5%を県の公費負担分として収入してございます。次のページをお願いいたします。項2、目1、節1介護予防等地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる経費の12.5%を県の公費負担分としていただいております。目2包括的支援等地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業、包括的支援事業・任意事業にかかる経費と、人件費2名分の2分の1の19.5%を県の公費負担分としていただいております。

款6繰入金、項1、目1介護給付費繰入金は、町の公費負担分として保険給付費の12.5%を収入いたしております。目2その他一般会計繰入金、節1は職員1.5名分の人件費でございます。節2事務費繰入金として、総務費の人件費を除いた経費を繰り入れております。目3地域支援事業費繰入金、節1地域支援事業費等繰入金は、職員1名分の人件費を含め、町の公費負担分12.5%として257万7,000円を繰り入れております。また介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金は、職員0.5名分の人件費を含め、町の公費負担分として19.5%を収入しております。目4地域包括支援センター事業費繰入金、節1は職員2名分の残りの人件費でございます。節2事務費等繰入金として、地域包括支援センター事業費の人件費を除いた一般管理経費分を繰り入れております。

次ページをお願いいたします。目5、節1低所得者保険料軽減繰入金は、収入済額153万2,000円は、529人分を繰り入れてございます。最下段、目2第三

者納付金。交通事故による第三者求償に係る損害賠償金1件分として、56万7,768円を収入しております。

次ページをお願いいたします。前年度からの繰越金4,472万270円となりました。以上、収入済額合計は10億5,193万6,820円となります。

次ページをお願いいたします。続きまして歳出について御説明申し上げます。款1、項1、目1一般管理費、支出済額1,979万3,729円。職員給与費、職員2名分の人件費、一般管理費として町村情報システム共同事業組合システム改修費負担金ほか、庁用車管理経費でございます。

次ページをお願いします。項2、目1賦課徴収費は徴収関係経費で、保険料を徴収するための納付書などの印刷製本費や郵送料などの事務経費を支出いたしました。項3、目1認定調査等費は、節1報酬、要介護認定訪問調査嘱託員6名分。訪問調査実績は512件分の報酬として、また役務費、主治医意見書手数料として、新規・継続合わせて534件分など、介護保険の要介護認定の訪問調査にかかる経費として支出をしております。目2認定審査会負担金、節19負担金補助及び交付金として、1市5町の足柄上地区介護認定審査にかかる経費を足柄上衛生組合へ支出してございます。全体の審査会の開催回数は154回、4,400件の審査が行われました。このうち松田町分は518件でございます。項4、目1委員会費、節13委託料、介護保険事業計画等策定委託料。第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定にかかった経費でございます。不用額は落札差金でございます。

款2保険給付費、前年度比較7.9%の増となっております。次ページをお願いします。項1、目1介護サービス等諸費。要介護者の居宅介護から施設介護などのサービス等と要支援者を対象とした介護予防サービスを提供いたしました。介護保険サービス受給者数は介護給付の居宅介護サービス受給者延べ9,157人、施設介護サービス受給者延べ1,112人、地域密着型サービス受給者は延べ1,066人、介護予防サービス受給者は延べ701人でございます。項2、目1高額介護サービス費。介護サービスの利用額が世帯単位で所得に応じた限度額を超えた場合、一定額を超えた金額が給付されるもので、年間1,822件分を支出しております。項3、目1審査支払手数料は、神奈川県国民健康保険団体連

合会に支出しております。項4、目1 特定入所者介護サービス費。施設介護サービス利用者の居住費と食費のうち、低所得者に対し自己負担額を低く抑えるよう自己負担と基準額との差額を補填するものでございます。項5、目1 高額医療合算介護サービス等費。世帯単位で医療保険及び介護保険サービス利用の自己負担金限度額を超えた方に対して給付されるもので、平成27年8月から28年7月分、77件分でございます。

次のページをお願いします。款4 諸支出金、目2 第1号被保険者保険料還付金の支出額は死亡5件分、1万8,340円でございます。目4 償還金は介護給付費国庫負担金、支払基金交付金、地域支援事業の国庫支払基金、県費の各交付金、各事業費補助金等の平成28年度分精算による返還金でございます。

款5、項1 地域支援事業費、前年度比較39.4%の増となりました。次のページをお願いいたします。目1 介護予防・生活支援サービス事業費は、主なものといたしまして、0101訪問型サービス。直営で生活機能低下が疑われる高齢者に対し、管理栄養士による栄養改善で、作業療法士による訪問型介護予防として訪問指導を行っております。委託料の第1号訪問事業委託料は、基本チェックリストに該当し、生活機能低下が疑われる高齢者、または他のサービスを希望して要支援認定を受けた方248件に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防訪問介護相当のサービスとして、第1号訪問事業を実施したものでございます。0102通所型サービスでは、直営で生活機能低下が疑われる高齢者に対し、栄養改善、口腔機能等向上、運動器の機能向上事業を実施いたしました。口腔機能等向上事業及び栄養改善事業を6回実施し、実8人、延べ44人。運動器の機能向上訓練、呼吸法事業機能訓練ですが、理学療法士の指導により、20回2コースを実23人、延べ471人が参加してございます。委託料の第1号通所事業委託料として、通所型サービスとして、基本チェックリストに該当し、生活機能低下が疑われる高齢者、または他のサービスを希望して要支援認定を受けた方々に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防通所介護相当のサービスとして、第1号通所事業を行っております。節19負担金補助及び交付金のミニデイサービス事業補助金は、社会福祉協議会の実施する住民主体による支援、ミニデイサービスへの事業費補助として支出してございます。会場等

で3グループに分け、各グループ月二、三回実施し、実33人、延べ779人が参加してございます。0103生活支援サービスです。栄養改善を目的とした配食、見守り、安否確認を目的として食のアセスメント事業の配食サービスを委託実施し、登録36人に対し延べ3,009食を支出してございます。また地域サロン事業として、高齢者を初めとした地域住民による居場所づくりを進め、お休み処新松田のお立ち寄りをいただいております。介護予防ケアマネジメント事業費、0201介護予防ケアマネジメント事業でございますが、介護予防・生活支援サービスにかかるケアマネジメントを行い、ケアプランを作成してサービスの利用調整を図るもので、地域包括支援センターの職員で行うほか、節7賃金で保健師を雇用して実施いたしました。負担金補助及び交付金は、県国保連を通して一般会計の諸収入で、延べ295件分を収入し、介護保険事業特別会計繰出金に充当して、地域包括支援センターの人件費の財源としているものでございます。0301介護予防・生活支援拠点整備事業は、昨年5月19日に完成した谷戸地域の介護予防・生活支援拠点施設の工事請負契約による完成払金、設計監理委託料、備品購入費などを支出しております。

次のページをお願いします。目2一般介護予防事業費。支出の主なものは0101普及啓発事業における主なものとして、目的別の運動教室3種類となります。報償費で指導担当者を雇い上げ、直営事業として実施しております。0102地域介護予防活動支援事業。地域介護予防活動事業としまして、介護予防サポーター養成に着手し、介護予防サポーターとして、少しずつですが地域での活動を開始しています。また出前型の介護予防事業として、地域へ専門職等の講師を派遣するなど、開催支援を行っております。また、認知症の正しい知識の啓発のため、認知症サポーター養成講座を開催してございます。0103一般介護予防事業評価事業として、平成18年度から評価を継続し、エビデンスに基づく事業実施を行っております。目3包括的支援事業・任意事業費。01包括的支援事業費では、地域包括支援センター運営協議会、地域ケア会議などを開催し、総合相談事業費で総合相談支援事業を、03権利擁護事業で権利擁護事業を行っております。

次ページをお願いします。包括的継続的ケアマネジメント支援事業費です。

05任意事業費。任意事業費では報償費として介護相談員派遣事業、家族介護支援、節19負担金補助及び交付金では、家族介護用品の給付、扶助費では成年後見制度利用支援などがございます。介護相談員派遣事業では、相談員8人が2班に分かれ、管内4カ所の特別養護老人ホームを巡回相談してございます。また家族介護慰労金として、4月1日、10月1日を基準として、要介護3以上の方を介護し、かつ介護給付費の利用が30%未満の介護家族に対し、実17人、21件を支給してございます。負担金補助及び交付金の家族介護用品給付としては、実15人、延べ41件、扶助費として成年後見人利用支援として、後見人1名、申し立て支援3名に助成をしております。在宅医療・介護連携推進事業費では、足柄上管内1市5町で連携して、在宅医療・介護連携推進事業を推進し、足柄上病院の中に事務所を構えて事業を展開してございます。08認知症総合支援事業では、平成28年9月から活動を開始した認知症初期集中支援チームの認知症専門員の報償費を支出してございます。

次のページをお願いします。認知症総合支援事業報償としては、認知症カフェ12回、認知症初期会議12回、認知症講演会1回、認知症予防教室12回、認知症サポーター養成講座17回、認知症サポーターステップアップ講座3回を開催してございます。

款6、項1地域包括支援センター事業費は、0101職員給与費、職員2名分の人件費と0201一般管理費でございます。次ページをお願いいたします。7賃金として、臨時雇用職員2名分賃金などを支出してございます。目2介護予防サービス計画費では、介護予防給付によるサービス利用希望者、要支援1、2の認定者に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、ケアプランを作成してサービスの利用調整を図っております。

款7、項1、目1予備費でございますが、款3、項1、目1ともに、基金積立金でございます…に充用いたしております。歳出合計といたしまして、9億9,098万8,228円となりました。

以上で御説明を終わらせていただきます。御審議のほどよろしく願いいたします。

議 長 担当課長の細部説明が終わりました。これより質疑に入ります。質疑ありま

せんか。

(「なし」の声あり)

質疑なしと認めます。討論…。

(「省略」の声あり)

討論省略とのお声ですが、討論を省略して採決を行って御異議ございませんか。

(「異議なし」の声多数)

異議なしと認めます。採決を行います。認定第7号平成29年度松田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

起立全員であります。よって、本案は原案のとおり認定されました。